

## 平成28年度減災対策推進特別委員会中間報告書 構成（案）

### 1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること

### 2 今年度の調査・研究テーマ

熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策について

### 3 テーマ選定の理由

本年4月14日に発生した熊本地震については、その被害状況が明らかになる中で、事前の対策や被災者に対する支援など、さまざまな課題が報じられている。

横浜市としても、この熊本地震を契機として、とりわけ建物倒壊被害や、避難所の運営支援等の避難者対策に主眼を置きつつ、あらためてその課題を集約し、今後の震災対策に生かしていくべきであると考えている。

### 4 委員会活動の経緯

#### （1）平成28年6月8日 委員会開催（第1回）

##### ア 議題

平成28年度の委員会運営方法について

##### イ 委員意見概要（別紙参照）

#### （2）平成28年7月22日 委員会開催（第2回）

##### ア 議題

調査・研究テーマ「熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策」について

##### イ 調査・研究テーマに関連する本市の取り組みの概要

##### ウ 委員意見概要（別紙参照）

#### （3）平成28年9月23日 市内視察開催

##### ア 視察箇所

・鶴見市場地域ケアプラザ

・ホテルニューグランド

#### （4）平成28年11月30日 委員会開催（第3回）

##### ア 議題

参考人の招致について

#### （5）平成29年2月1日 委員会開催（第4回）

##### ア 議題

参考人の招致について

#### （6）平成29年2月10日 委員会開催（第5回）

##### ア 議題

・熊本地震等の避難者対応から考える、首都直下地震への備えについて  
～熊本市の避難所調査の結果を中心に～

- ・調査・研究テーマ「熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策」について
- イ 参考人  
横浜市立大学准教授  
石川 永子 氏
- ウ 参考人講演概要
- エ 委員意見概要

**(7) 次回委員会**

- ア 議題  
調査・研究テーマ「熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策」について

**5 熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策についてのまとめ**  
委員意見等から導き出される本委員会のまとめを記載

## ■委員意見概要

### 第1回委員会（平成28年6月8日開催）

#### 【議題】

（1）平成28年度の委員会運営方法について

#### 【主な意見】

- ・ テーマは非常によいが、同じ政令市といえども、熊本市が地震対策において事前に準備していた状況や、横浜市が現状想定しているものとの随分差があるような印象を受けているので、熊本のものをフォーカスすることによって横浜らしさが余り失われないように注意したい。
- ・ 避難者対策について、今回、熊本においてもそうだったが、支援物資が届いても被災者の手元に行くまでかなりの混乱を来した。横浜市で災害が発生した場合に、370万人の方々にどういった形で食料など、全てのものを配布するか、その流れを事前に、起きてから検討するのではなく、前にどのような形でうまく回せるのか検討することを、ぜひ一つ勉強の中に加えていきたい。
- ・ ぜひ今回、支援に行かれた方の中で、私は横浜市の中でどうスピードをもって対応していくかがそろそろ必要になってくるかと思っているので、そういう話をまとめていきたい。
- ・ 横浜市の防災計画や地震防災戦略を見ていると、冒頭に横浜市の対策の目的があって、そこに市民の命を守ることが一番大事なことで、人命被害を出さないことを最優先にしてやっていくと言われているので、この視点をもっと我々として、熊本の地震だとか言われている直下型地震の問題に照らして、中身を詰めていく必要があるのではないかと。
- ・ 横浜市で、30年以内に震度6弱以上の地震の発生確率78パーセントである。国の公式見解で、横浜市はそうのように全国一発生確率が高い地区として指定されている。ところが、残念ながら横浜市の防災計画とか地震防災戦略は、このことには直接触れていないものになっている。切迫性という点では、いつ起こってもおかしくない状況であり、必ず来るという意味だから、そういう国の公式見解に照らして横浜市の計画がこれでいいのかをきちっと議論するのも、ここの責任ではないかと思う。
- ・ 調査・研究テーマ案に「熊本を踏まえて」と書いてあるので、それはいいと思うが、やはりそこから何を学ぶかが大事であり、それを横浜的に検証する必要がある。そうなると、やはり直下型地震という意味をよくつかんでおかなければいけないのではないかと。必ず起こると言われている直下型地震がこの横浜で発生したらどうなるのかがきちんと検証されていないと、対策がおくれてしまう。直下型地震と横浜市の関係をより深く検討する場になればいいと考える。そういう意味で、ぜひ委員会として熊本とか阪神・淡路とか、それから中越地震とか、直下型地震で大きな被害が出たところを、適切な時期に視察も含めてやったほうがいい。
- ・ 今年、地震防災戦略をつくってから3年たって、ブラッシュアップした状況ではあるが、その後、熊本地震があった。それを受けて、改めて地震防災戦略が大切なのだが、特に横浜市において何が不足しているのか、何がまだまだおこなわれているのかという部分では、建物倒壊及び避難者対策、まさにこれだと思っている。そういう意味では、ここにフォーカスを当てて研究することは大変重要なことである。

- ・ 熊本地震ということで、熊本がこういうことだったから横浜はこうするのではなくて、もっと横浜市というものに視点を置いてこの調査・研究をすべき。先ほど他の委員から視察という話もあったが、現状、大変混乱しているところに行くことに対しては、よくよく慎重に事を踏まえて考えていくべきだ。
- ・ 避難者対策という部分だが、避難者というところで一部避難をする方々のほうにフォーカスして、避難所運営などのというように、もうちょっと全体をとると、避難対策というように少し広めにとってもいいのかなということで検討するべきだ。
- ・ 「熊本地震を踏まえた」となると、やはり熊本の被災地を視察するといったことも十分考えられるわけだが、余り散漫にばらばらに行ったりすると、先方もまだ復旧作業中なので、このあたりの方針であるとかコントロールはぜひ正副委員長で管理するべきだ。
- ・ 4月19日、被災4日後に支援物資の搬入と避難所の方々の声を聞いて、オペレーションも拝見した。5月13日には、本市の建築局がやっている罹災証明の関係の家屋倒壊調査に同行し、下水の破損管の調査、またごみの収集等、いろいろと現地も視察した。今回、熊本地震というところで具体的に何が特徴かということ、家屋倒壊が非常に多かったことが挙げられる。その最大の要因は、大きな地震が2回来てしまったということだ。我が国の耐震の設計は1回しか耐えるようになっていないものが2回来たということで、家屋倒壊が非常に多かったことが特徴として挙げられる。今回、熊本地震の特徴を捉え、新たな形の震災ということもあるので、そういったところも調査のポイントとして重きを置くことも非常に重要である。
- ・ 今、本市の木造住宅、マンション等の耐震助成の制度も、昨年度の利用者は非常に少ない。私も本市の耐震事業に、設計事務所の仕事でかかわっているが、近年本当に利用者が少ないといえる。まだまだ30万人程の方がお住まいの住宅で耐震の補強が終わっていないので、この辺の本市の制度が市民の方の安全・安心を目指すために有効に活用されるよう、見直すようなことまで言及できればよいと考える。
- ・ 平成28年度予算では、木造耐震の予算は前年度から減っている。わけを聞くと、申請件数が減っているからということであった。改めて今回、熊本の地震に触れて、その大切さを感じた。5年前、東日本大震災では津波に我々は大変脅威を覚えて、津波の警報システム、また海拔表示等もやった。またハザードマップの見直しも行い、さまざまな計画をしたが、今回改めて、建物の倒壊、避難者、復旧への対応も大事な視点だと考える。水道局、あと資源循環局の事業に関して、私も現場でいろいろと現地の声を聞いている。
- ・ 例えば避難所で、実は食料が1000人掛ける2食分しかないといった、横浜市で今何が不足しているのかといったことを把握するのが大事である。しかし行政的には、これは正直言って、これだけ頑張っているという表現はするけれども、市民に向かって、これしかないからこういう準備をしてくださいねという表現はなかなかできないというのも現実としてあるので、そのあたりをきちんと議論していくことが大事である。被災者支援システムは熊本で稼働しなかったのも、いまだに罹災証明で混乱しているということもあるので、その点で、現実に即してこのテーマのもとで議論できればよい。
- ・ 決して横浜市が震災対策をやってきていないということではない。特に安全安心特別委員会、そのまた過去を振り返ると、常にテーマとして減災、防災というのはあったわけなので、何もやっていないというところから議論をするのではなく、過去からしっかり積み上げてき

た中で、どの辺が今後の対策を含めて必要となってくるかを探りながら、またお互いに共有していく、そういった視点が大事ではないか。

- 安全安心特別委員会の時代に3・11が起き、そのときの特別委員会はもうその場その場で、横浜市に対して具体的な対策をもう全てやりなさいという形で議会から後押しして、何しろこれが必要、あれが必要ということをとにかくずっとやってきたという1年間であった。なので、そういった1年もあるし、あるいはこういった地域減災力を高めるための課題と方法とか、自助、共助、公助とか、防災まちづくりとか、地域防災拠点とか、災害時医療体制、こう積み上げてきているので、同じような議論をしてもしようがない。これはお互いに過去の議論はどうだったのかもよく、資料要求があればそれぞれ資料を取り寄せて、その上で、今後どういったことが必要か考えるべきだ。
- 自分も熊本へ行ってきたが、相手の状況を十分に踏まえた上で、もうそれぞれ早く行ったほうがいいのか。別に委員会でもとまって行かなければいけないということではなくて、やはり現場を見ていただくことは非常に大事だ。
- 熊本と東日本とでは津波という問題が全く違う。それと、特に庁舎の建物に対する耐震化という意識は正直言って低かったのではないかと。役所の庁舎すらも、町の状況、市の状況でなかなか予算をとり切れていなかった。ほかのいろいろなことがあって、それで宇土市役所が、あのような形になったり、あるいはそれこそ熊本城も、せっかく完成したのに非常に大きな被害を受けた。横浜市には山城はあるがああいう天守閣があるようなお城はなかったので、状況も違う。それと、熊本の場合は十分に湧いてくる水が一つの利点だったといえるが、横浜市には湧き水は余りない。なので、熊本地震を踏まえることは大事だと思うが、他の委員からもあったように、横浜ならではというか、そこの視点が実は非常に大事だ。
- 避難者対策というところ、いわゆる帰宅困難者の問題とか外国の方の問題とか、あるいは最近ペットの避難対策、こういったところが大都市特有のテーマではないか。そういったところも過去、十分議論はされていると思うが、具体的に実効性があるかどうかということも検証していかなければいけない。現実論として、地域防災拠点のリーダーの方々とも意見交換するが、ペットのことなんかやっている余裕はないという声が多数あるのは事実だが、実際にはペットを家族のように考えて避難される方もたくさんいる。だからやはり議論を逃げてはいけなく考える。そういったところもこの委員会で何かしらの提言ができればいいのではないかと。
- 横浜市も広いと青葉区と東京湾のほうとは全く違った情勢が出てくる。そういったところでの地域別の、だから私は区が大事だと思うのだが、そこら辺にかかわっては当委員会でもどう論議するかわからないが、やはり横浜市は大きいから、それぞれの市域に合った教訓というか、そういった方策も、各区でやるべきことだと思うが、方針的なことを含めて論議する必要があるのではないかと。そういった意味では、避難者対策、「者」ではなくて少し広げたい方がいい。さらには「建物倒壊」に「等」を入れておけばよいと考える。
- テーマの主文としては、建物倒壊及び避難者対策と理解しているので、これまでの特別委員会やさまざまな議論を踏まえて、今ある防災対策・計画についてもさらに深掘りしていくことが主たるテーマなのだろう。しかし、熊本地震を踏まえたうえで提示していることも一方で重要なことで、では何を踏まえるのが重要である。
- たまたま先日、熊本出身の方と話をすると、客観的に話をすると、やはり自然との向き

合い方が、都市型のこういう大都市である横浜と熊本との違いなどいろいろ背景があるので、諸条件としては随分違うのだろうと考える。そこから何を学ぶかということが大事だが、一番のポイントは、私たちに馴染みがなかった前震、震度7が2つ来ることは過去になかったわけで、そういう考え方もなかったというように、新たな地震のあり方、発生の方が大変大きなポイントなのではないか。そんなことを我々もよく理解した上で、また新たな補うべきものなどをしっかりこの中で議論できればと考える。

- ・ 熊本のある議員に聞いたが、専門家が入って家屋の倒壊の危険度を示すシールを張ったところ、市民から連絡がすごく入って混乱を来したということがあった。やはりどんないいシステムをつくっても、それを市民の方に知ってもらい、理解してもらわないと混乱を来してしまうということなので、市民の意見を広く聞いて、横浜市も巻き込んだような研究になればと考える。

## **第2回委員会（平成28年7月22日開催）**

### **【議題】**

（1）調査・研究テーマ「熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策」について

### **【主な意見】**

- ・ 被災地では防災拠点の運営の備えが大変だったと聞いている。実は横浜市民からも個人的な物資を送りたいという申し出があったが、実際受ける側の拠点では、被災者全員に配れないとなかなか難しい。その辺はお互いの気持ちが若干すれ違うといけない。そういったこともある意味市民の方にも伝えるのは必要で、確か福岡市が独自に福岡市の小学校か中学校へ個人のものも含めてとにかく物資をまず受け入れて、そこから一斉に配達するというやり方をとった経過も聞いている。いずれにしても避難所の運営は、一方で避難されている方のいろいろな思いがあるので、土足禁止の取り組みも非常に苦労したのではないか。そういった経験をぜひ今後につなげていければよい。
- ・ 委員会のテーマである建物倒壊及び避難者対策では、民間建築物の耐震化の説明があった。実際に義務づけし、各常任委員会等でも報告があると思うが、義務づけする重みを対象者の方々に理解してもらいたいということもあるだろう。木造耐震診断、旧耐震の昭和56年以前の部分で、私の緑区でも調査は受けるが、その後、補助金もあったが、実際にお金を出してなかなかそこに至らないケースや、逆にやろうと思っても手続に大分時間がかかって、なぜこんなに時間がかかるのかとかなり職員も苦労したと思っている。それぞれの意識を高めてもらうという点で、自分の家はもちろん耐震化を進めてもらい、周辺にも影響があることも引き続き理解してもらい必要がある。
- ・ 避難者対策についてだが、総務局の報告で平成27年度訓練実施したのが13万5000人であり、大変大勢来ているのは事実だとは思いますが、370万人という数値からするとなかなか苦しい。
- ・ 市民防災センターを見学したが、内容も以前と比べると随分変わっており、地震の実際の揺れの体験や煙の体験や、いろいろな情報展示、部屋があつて実際にいろいろな具体的説明もある。滑り出しとしては大勢の方に来てもらっていると思うが、体験してもらう機会を引き続き広めて、リニューアルしたという宣伝もぜひしてもらいたい。
- ・ 要援護者の被災対策とペット災害対策だが、災害弱者と言われる方々の支援は引き続きやっていくことが必要である。ペットの災害対策だが、実はガイドラインが平成22年で、平

成23年5月発行だが、ちょうどこのころ、私はこの問題を質問して、当時担当していた課長もこの間退官した。平常時の地域防災拠点で一時飼育場所の設定とあるが、あのときに環境創造局と大分やりとりし、ここに、地域防災拠点、近隣の公園、校庭の一角にペットの一時飼育場所を想定しておきましょうと書いてあるが、環境創造局は非常に抵抗し、これを載せるのが大変だった。実際、その精神が健康福祉局や環境創造局でそれ以来残っているのか。防災拠点は学校なので、いずれは小学校、中学校は授業の再開という位置づけがある中で、校庭の一角で落ち着けば、確かにそこで落ち着くが、実際に学校の運営が始まってくると、なかなか学校の中で難しいだろう。

- 地域の連携がとれているような場所だと、避難場所へ行くよりも、かえって地区単位で避難所を開設したほうが機能するほうがよいのではないか。個人情報があってないようなものなので、隣近所のどういう状況なのか皆さんわかっていて、割と機能していたのではないか。あえてそこに集まっていたのか、避難場所が満杯で仕方なしだったのか、連携がとれて自主的に集まったのか、その辺をはっきりとする必要がある。
- 実は災害時の避難者対策で一番大事な部分は、大都市横浜であっても地域連携ではないか。横浜は大都市で流入人口が多いと難しいところが多い。そこで、熊本地震を踏まえて現時点の課題と取り組みの方向性という中で、防災の減災対策の研修や市民防災センターの活用はもちろんだが、今回市民局は入っていないが、本来の地域社会の日常からの連携という部分が、災害時には防災拠点を立ち上げるにしても、ハンデを持った方がどういう状況であるか隣近所が一番わかっている。そういったところの連携が本来は災害時に活かされなければいけない。
- 私たち横浜市は、2011年3月11日に横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例をつくった。あの日の午前中の常任委員会で可決し、その日の午後起こったのが東日本大震災だった。あのときの議論の中でも、災害時にこれは大事ではないかという話をやって、だからこれをつくらなければだめだとか侃々諤々議論があった中で、苦労してあの条例をつくり上げた。災害だけのためではないけれども、そういったものが総務局の報告の中に、自助・共助が大事だと入っているが、もう少し日常からの地域の絆というものをしっかり育むとともに、市民局とも連携していただきたい。
- この委員会の中でも、消防と総務局が連携してという話があったが、市民局も入ってくるのではないか。特に日ごろからの連携がない限り、災害が起こったときにいきなり地域が連携して何かを進めることはできないし、避難者対策で一番大事なのは、そこを支える人たちがどうやって動くかということではないか。そういう意味ではせっかく我々議員提案条例で3月11日に可決したという思いがあるので、少なくとも防災・減災対策の中には日常からの連携が大事であることも踏まえて、条例の趣旨を生かすべきだ。
- 対策をやろうが、研修をやろうが、そのことを知っている市民がいなければ、専門的なことを学んでいる人だけの知識になってしまって、発災のときに役に立たない。役に立たせるためには市民への啓発がしっかり日ごろからやられていることが大事だ。ぜひこういう課題を記述する際に啓発というものの持っている意味をもっときちんと位置づけて、啓発を徹底するための学校であり、地域であり、企業であり、啓発活動を強める場所はある程度はっきりしているわけで、そういうところまで強化する必要がある。
- 今回の訓練をやっている人数が13万人という形で、それ以外の方も結構いるようだが、

一番怖いのは、訓練にも出てこないような方が自分たちだけで全く我々の知らないところで避難所を開設して取りこぼしが出てくるということであり、なかなか気づかないところへの対応をどのようにするかもぜひ検討していきたい。

- さまざまニュースを聞いていた中で、今回被害認定調査の結果が出るのに非常に時間がかかったのではないかと。応急危険度判定も行かれた日にちを見ると、2週間程度で終了するべきところが、それを過ぎてもやっていたということで、今回時間がかかったという捉えでいいのか、もしそうだったら、被害認定調査が終わらなければ生活の再建をどうするかというところもなかなか見えてこない。
- 8月末まで派遣されている方がいるということだが、それを今度横浜に置きかえて考えてみたときに、判定士の方がたくさんいるが、場合によっては近隣から応援の支援を要請しなければいけなくなってくる。被害認定調査だけではなくて、避難所の運営やさまざまな面で近隣からの受け入れも必要である。そのときに今回支援として行かれ、向こうとなかなかうまくコンタクトができなかったということは、横浜市で今後反映していくべきだ。
- 私のいる区からも避難所の運営にかかわられた職員の方の話も伺った。横浜市内の皆さんに自助・共助をどうきちっと準備をしていただくかということと同時に、発災したときに全国とのつながりをつくっていくのであれば、きちっと働ける環境を整えることが必要だ。
- 建築の話だが、熊本の地震で救急病院が危険ではないかという院長の判断で、患者等を避難して病院も閉鎖したが、後日、大丈夫ということでもた機能を復帰したということがあった。特に避難所や病院、市役所等も相当被災したときに、素人ではなかなか判断しきれない、特に大きなビルとかの緊急的な安全の判断はどういう形でやればいいのか、救急病院が一個使えるか使えないかというのは、ものすごく大きい。危ないかもというときに避難するしかないと思いながらも、もうちょっと簡易な判断基準を施設のほうに伝えることができるのか、何か手だてを打つことができないか。
- プッシュ型供給でこちらから届けるということなので、一刻も早く被災者に届けるという観点でやっていくべきだ。冬も想定されるので毛布がないときついで、その点の対策をとるべきだ。
- 総務局の協力で、2週間後に本市の各課が活動しているところを3カ所ほど視察し、被害認定調査に1時間ほど同行した。宅地が盛り土のところとか地盤が悪いところの家が倒壊や認定の高いスペックになっていて、住民の方の意見で非常に印象的だったのが、同じ分譲地で同じときにみんな住宅街を買っているということだ。そのときはここは盛り土だとか、ここは素の地盤だとかいう情報はなく、皆さん何坪で幾らで買っていて、倒れてない家の人たちは町内で地震の話をしにくい。自分の家は何ともないけれども、盛り土の人のところは倒れてしまっているので、益城町にしても地盤が悪いところがほとんど倒壊している。本市も今液状化に関してはインターネットですぐ見られる状態になっているが、地盤に関してもっと消費者にも周知していかないと、ただ、今の日本の仕組みだけだと耐震基準をクリアしていればいいということではないと今回本当に明白にわかった地震だと思っている。今調査をされている中で、今後地盤についてどう基礎自治体として住民の方に告知していくのか、また独自に命を守る、建物を守るという観点からの考え方が大事である。
- 木造住宅耐震改修だが、国土交通省の立てられたものに沿った目標になるかと思うが、私も事業者として去年の予算特別委員会でも質問したが、今回熊本の震災が起きて残念なが

ら診断の依頼がふえない。東日本大震災のときは爆発的にあって、非常に処理に時間がかかった等あったが、残念ながらこれだけ大きい地震が来ても診断の依頼も来ないということは、ほぼ今の仕組みの中で需要喚起というか、周知も含めてターゲットとされている人たちがもう届かないと事業者と話していても受けた。他方、去年も21件だったので、目標6万戸を5年でやるのに対して、1年間20戸だととても乖離は埋まらないと思うが、新しくシェルターとベッドを普及させるのもコスト的に非常に有効な策だと思うが、私も事業者として耐震診断をしているときに、昭和56年以前の古い時代なので、北側斜線とか見なし長屋とか壁の一部がブロック塀とか今では完璧に建築基準法違反だが、なぜ建築確認がおりたかわからないような家が結構ある。こういう家は残念ながら本市の場合は違法建築を改善しない限りは認めませんという姿勢なので、そうすると本来の耐震は200万円のできるのに、それを直すと1000万円かかるから諦めるという家もすごく多い。その辺は今後ある程度本市としても柔軟にいろいろ取り組んでいかないと、これ以上木造住宅耐震改修の件数を伸ばすことは難しいと考える。

- 今回益城町の避難所が運動公園、スポーツセンターだったが、私は被災3日後に行ったのだが、非常にうまく機能していたと思っている。帰りの飛行機で文部科学省の職員の方と隣り合わせに座ったのだが、文部科学省としてみれば、学校というのは本来授業で使うところなので、今回のように被災地区と被災ではないところが密接していると、あそこだけカリキュラムが進んで、ここだけ授業がスタートできないとなると、やはり義務教育の公平性もある。本来、子供たちの学校教育の場所なので、避難所として長く使うことは今後考えていただきたい。そこで益城町の運動公園が広いグラウンド、広い駐車場、体育館、武道場等全てがそろっているので、本当にうまく機能していたと思う。本市も運動公園やセンターをより有効に使っていくべきだ。そういったところは指定管理等で、益城町の運動公園はYMCAがいろいろな事業を受けていたので、YMCAがコアになって全部を取り仕切っていたので、ものすごくうまく機能していた。彼らはもともとボランティアを使うノウハウがあり、そういったことも含めて運動の施設をコアにするということは、被災した後も有効に機能すると体感的に思った。
- 民間建築物の耐震化だが、今私も市民相談の中で管理組合のないマンションが非常に困っていると相談を受けている。管理組合がないということは、共同住宅の中で積立金もない、また費用もない。管理組合がないと、いろいろなことを判断するときにはばらばらで、耐震診断を受けるということ自体も支援がないとなかなか話がまとまらないと相談を受けている。管理組合のない集合住宅は課題だと思っている。
- 東日本大震災や、熊本地震での事例を考えると、要援護者の移送手段が非常に課題になっている。体育館の中でトイレへ行く要援護者を高齢者の方が温かく誘導したという話もあったが、移動するのにきめ細かい支援、フォローが必要になってくるかと思うが、特に倒壊しようとする家から避難所に、混乱状態の中で移動するのは非常に課題だという認識の中で、移送手段をどうしていくか想定すべき。
- 公助というよりは、できれば地域の方のボランティアを前もって組織化して推進することが大事である。今後推進する上で課題を持っていただきたい。
- 避難時の同行のときにも家族として一緒に家に住んでいるペットを外で放すというのは、自分は避難所に入って、家族であるペットは外とするのは非常にメンタル面でも辛いと思う

のではないか。ペットの位置づけが市民の中でも変わってきているのではないかという意味で、同行避難でもせめて屋根のある場所とか、災害時のペット対策の中で書いてあるのは、避難所でもなく、教室でもなく外という想定に記載されている。場所によってはなるべくテントを張ったり、ペットだから外でいいという発想より、家族としてなるべく屋根のある場所だとか、ペットを家族として一緒に避難をした方々に対してのきめ細かい配慮も必要になってくる。

- ・ 災害時は平時ではないので、その辺はある程度我慢、お互いうまくいかないというところは、あらかじめ想定しておかなければいけない。このガイドラインをつくるだけでもすごく大変だったが、屋内で飼っているペットをどう預かるのかは今後の課題だと思うが、余り行政に全部かぶせるのはちょっと違う。どういうことが可能か、ペットを飼っている方々からも発議してもらい必要があるし、ペットの仲間の方々だけでも災害時にどういふことをやりましょうか、お互いに助け合いましょうと自発的なところを促していくのが原則だ。自分たちが飼っている、行政が飼っているわけではないので、そこは健康福祉局も何でもかんでもやるのではなくて、対話してどういう役割分担でいくのかしっかりとやっていかなければいけない。放置するわけではないけれども、そういった時代の背景があることも理解しながら、どうできるのか。同行避難そのものを運営委員会ではペットのことなどやっていられない、人間が大事だという運営委員会も現実的にあるので、いろいろなレベルがあるが、そこは今後よく調査したり、いろいろな時代の変化はあるけれども、実際行政がどこまでやれるのか考えてもらったほうがいい。

### **第3回委員会（平成28年11月30日開催）**

#### **【議題】**

- （1）参考人の招致について

### **第4回委員会（平成29年2月1日開催）**

#### **【議題】**

- （1）参考人の招致について

### **第5回委員会（平成29年2月10日開催）※当日の意見概要を記載**

#### **【議題】**

- （1）熊本地震等の避難者対応から考える、首都直下地震への備えについて  
～熊本市の避難所調査の結果を中心に～
- （2）調査・研究テーマ「熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策」について

### **第6回委員会（最終委員会）※当日の意見概要を記載**